

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 実広
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹内 正博
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹内 正博
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井二丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	70,104	69,712	91,762
経常利益 (百万円)	10,564	9,676	12,811
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,348	6,664	8,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,986	6,562	8,132
純資産額 (百万円)	93,546	102,262	96,690
総資産額 (百万円)	113,747	122,340	118,616
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	544.23	494.20	664.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	83.6	81.5

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	339.54	189.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国およびEU諸国の今後の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

建築塗料業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発や五輪関係の需要が進行しております。一方、建築現場の慢性的な労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、建築費・人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅やその他のストックを抱えるリニューアブル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や環境問題に対応した省エネタイプの遮熱材、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、697億12百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。利益面におきましては、人員の増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は、89億52百万円（同9.3%減）、経常利益は、為替変動の影響等により96億76百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、66億64百万円（同9.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。また、リニューアブル市場においては超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行いました。売上高は636億13百万円（同1.2%減）と前四半期連結累計期間に比べて7億57百万円の減収となりました。セグメント利益は99億82百万円（同8.2%減）と前四半期連結累計期間に比べて8億93百万円の減益となりました。

#### 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏では再開発事業における受注が拡大しており、売上高は46億97百万円（同11.3%増）と前四半期連結累計期間に比べて4億78百万円の増収となりました。セグメント利益は5億32百万円（同13.8%増）と前四半期連結累計期間に比べて64百万円の増益となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は14億円（同7.5%減）と前四半期連結累計期間に比べて1億13百万円の減収となりました。セグメント利益は1億49百万円（同38.0%減）と前四半期連結累計期間に比べて91百万円の減益となりました。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,418,000	13,418	-
単元未満株式	普通株式 64,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	13,418	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号	2,191,000	-	2,191,000	13.98
計	-	2,191,000	-	2,191,000	13.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	70,794	75,464
受取手形及び売掛金	20,213	20,661
商品及び製品	2,199	2,027
仕掛品	1,027	1,009
未成工事支出金	177	378
原材料及び貯蔵品	4,058	4,230
繰延税金資産	730	463
その他	451	453
貸倒引当金	62	53
流動資産合計	99,590	104,634
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,446
機械装置及び運搬具(純額)	721	625
土地	8,340	8,358
建設仮勘定	107	249
その他(純額)	81	75
有形固定資産合計	13,767	13,755
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	1,092	1,076
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14	16
繰延税金資産	256	253
退職給付に係る資産	538	557
その他	3,506	2,237
貸倒引当金	150	191
投資その他の資産合計	4,165	2,873
固定資産合計	19,025	17,705
資産合計	118,616	122,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,983	5,734
短期借入金	3,030	3,030
未払金	5,338	5,186
未払法人税等	2,245	1,012
賞与引当金	1,545	1,042
役員賞与引当金	88	66
製品保証引当金	49	49
その他	1,237	1,477
流動負債合計	19,519	17,599
固定負債		
繰延税金負債	41	42
役員退職慰労引当金	1,109	1,126
退職給付に係る負債	71	61
その他	1,185	1,247
固定負債合計	2,407	2,477
負債合計	21,926	20,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	99,333	105,120
自己株式	9,399	9,512
株主資本合計	95,732	101,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	1,016	896
退職給付に係る調整累計額	60	44
その他の包括利益累計額合計	957	855
純資産合計	96,690	102,262
負債純資産合計	118,616	122,340



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	70,104	69,712
売上原価	47,823	47,988
売上総利益	22,280	21,723
販売費及び一般管理費	12,409	12,771
営業利益	9,870	8,952
営業外収益		
受取利息	223	188
受取配当金	0	0
仕入割引	53	53
為替差益	472	435
雑収入	85	59
営業外収益合計	835	738
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	0	1
減損損失	130	-
雑損失	1	5
営業外費用合計	142	15
経常利益	10,564	9,676
税金等調整前四半期純利益	10,564	9,676
法人税、住民税及び事業税	2,955	2,749
法人税等調整額	260	262
法人税等合計	3,215	3,011
四半期純利益	7,348	6,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,348	6,664

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,348	6,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	2,385	119
退職給付に係る調整額	21	16
その他の包括利益合計	2,361	101
四半期包括利益	4,986	6,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,986	6,562
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
三井物産ケミカル株	346百万円	388百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	852百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	413百万円	378百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	878	65	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,000株及び当第3四半期連結累計期間において単元未満株式1,249株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億92百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が93億98百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	877	65	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000株及び当第3四半期連結累計期間において単元未満株式678株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億13百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が95億12百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,370	4,219	68,589	1,514	70,104	-	70,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	2	3	3	-
計	64,371	4,219	68,590	1,516	70,107	3	70,104
セグメント利益	10,876	467	11,343	240	11,584	1,713	9,870

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 17億15百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築仕上塗材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1億30百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,613	4,697	68,311	1,400	69,712	-	69,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	1	2	2	-
計	63,614	4,697	68,312	1,402	69,714	2	69,712
セグメント利益	9,982	532	10,515	149	10,664	1,712	8,952

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 17億13百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	544円23銭	494円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,348	6,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,348	6,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,501	13,485

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

業務執行社員 公認会計士 石原 美保 印

業務執行社員 公認会計士 中須賀 高典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。